

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 - 3572 - 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部長 林 伸彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 - 7143 - 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部長 林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期累計期間	第74期 第2四半期累計期間	第73期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(百万円)	13,342	9,503	23,102
経常利益	(百万円)	910	883	1,566
四半期(当期)純利益	(百万円)	627	560	1,099
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	3,000	3,000	3,000
純資産額	(百万円)	22,892	23,437	23,276
総資産額	(百万円)	28,407	28,524	27,197
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	215.51	192.49	377.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			80
自己資本比率	(%)	80.6	82.2	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,029	1,568	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	988	375
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	364	316	365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,567	4,694	4,431

回次		第73期 第2四半期会計期間	第74期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	111.38	52.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて出入国の制限等の措置が取られるなど、インバウンド市場が大きな影響を受けたほか、国内外の経済の混乱についても今後の先行き不透明感が高まっております。

当業界におきましては、東京五輪開催が来年へ延期されることもあり、東京都心大型再開発案件等の需要環境回復の兆しがみられる一方で、まだまだ端境期を脱していない環境にあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組みと、生産活動維持の両立等が課題となっております。

このような環境のなか、当社は受注活動に鋭意努力した結果、当第2四半期の受注高は、前年同四半期比29.0%増の14,204百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期比28.8%減の9,503百万円となりました。

損益面も完成工事高の減少に伴い、営業利益791百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益883百万円（前年同四半期比3.0%減）、四半期純利益560百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の27,197百万円から28,524百万円と1,327百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が減少したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金、材料貯蔵品及び有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定等が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金及び未払法人税等の増加により、前事業年度末比1,166百万円増加し5,087百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により、前事業年度末比160百万円増加し23,437百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ263百万円増加し、4,694百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1,568百万円(前年同四半期は1,029百万円の減少)となりました。これは、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は988百万円(前年同四半期は137百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は316百万円(前年同四半期は364百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、重要は変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日 ~2020年3月31日		3,000,000		955,491		572,129

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	17.34
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	500	17.34
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	155	5.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	149	5.18
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	139	4.85
川岸 隆一	千葉県柏市	82	2.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	62	2.15
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	58	2.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREEET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	45	1.59
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	26	0.91
計	-	1,719	59.62

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式116千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,100	28,691	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,691	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	116,500		116,500	3.88
計		116,500		116,500	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,431,086	4,694,721
受取手形・完成工事未収入金	14,303,598	14,611,296
未成工事支出金	981,030	903,455
材料貯蔵品	190,252	430,189
未収入金	13,579	13,398
その他	75,627	64,714
貸倒引当金	4,364	3,770
流動資産合計	19,990,810	20,714,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,226,310	1,240,603
機械・運搬具（純額）	1,166,912	1,257,333
土地	3,461,504	3,461,504
その他（純額）	148,692	793,836
有形固定資産合計	6,003,419	6,753,276
無形固定資産	15,206	15,710
投資その他の資産		
投資有価証券	649,727	509,300
その他	564,811	562,970
貸倒引当金	26,250	30,320
投資その他の資産合計	1,188,288	1,041,950
固定資産合計	7,206,914	7,810,937
資産合計	27,197,724	28,524,942
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,513,444	3,550,928
未払法人税等		347,321
賞与引当金	59,738	198,951
その他	710,053	470,617
流動負債合計	3,283,235	4,567,818

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	185,772	189,840
役員退職慰労引当金	127,813	
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	84,329	90,101
固定負債合計	637,914	519,942
負債合計	3,921,150	5,087,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,357	578,203
利益剰余金	21,685,118	22,012,174
自己株式	146,252	218,360
株主資本合計	23,066,715	23,327,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,858	109,673
評価・換算差額等合計	209,858	109,673
純資産合計	23,276,574	23,437,182
負債純資産合計	27,197,724	28,524,942

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
完成工事高	13,342,354	9,503,946
完成工事原価	12,157,601	8,319,811
完成工事総利益	1,184,752	1,184,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,036	53,724
従業員給料手当	156,664	157,347
退職給付費用	4,804	6,820
役員退職慰労引当金繰入額	3,897	1,623
株式報酬費用	-	4,308
法定福利費	25,964	27,233
福利厚生費	3,707	2,678
修繕維持費	2,402	2,811
事務用品費	4,228	4,364
通信交通費	14,347	16,641
動力用水光熱費	2,298	2,322
調査研究費	-	1,740
貸倒引当金繰入額	4,684	3,475
交際費	6,357	5,214
地代家賃	10,551	10,985
減価償却費	7,046	7,222
租税公課	39,705	46,567
保険料	1,659	1,360
雑費	32,925	36,657
販売費及び一般管理費合計	364,281	393,101
営業利益	820,470	791,034
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	14,371	11,882
不動産賃貸料	38,393	38,466
鉄屑売却益	48,301	28,354
その他	17,556	25,874
営業外収益合計	118,640	104,592
営業外費用		
支払利息	985	734
調査費用	18,000	-
賃貸費用	4,460	4,442
遊休資産管理費	781	2,768
その他	4,205	3,899
営業外費用合計	28,433	11,844
経常利益	910,677	883,782
税引前四半期純利益	910,677	883,782
法人税等	283,099	275,794
過年度法人税等	-	47,981
四半期純利益	627,577	560,006

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	910,677	883,782
減価償却費	161,737	193,330
株式報酬費用	-	4,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,684	3,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	938	4,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,897	127,813
受取利息及び受取配当金	14,388	11,898
支払利息	985	734
売上債権の増減額(は増加)	1,165,707	307,697
未成工事支出金の増減額(は増加)	191,527	77,575
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	182,921	239,936
仕入債務の増減額(は減少)	241,762	1,037,483
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,647	210,083
その他	50,012	199,368
小計	273,671	1,506,697
利息及び配当金の受取額	14,388	11,898
利息の支払額	985	734
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	769,699	50,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,968	1,568,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,186	979,363
無形固定資産の取得による支出	-	2,841
投資有価証券の取得による支出	3,356	3,621
貸付けによる支出	-	4,070
貸付金の回収による収入	630	220
その他	374	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,287	988,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	2,500,000
自己株式の取得による支出	512	83,497
配当金の支払額	362,331	231,473
その他	1,189	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,033	316,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,531,289	263,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,099,088	4,431,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,567,798	1 4,694,721

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
	532,564千円	275,271千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金預金	1,567,798千円	4,694,721千円
現金及び現金同等物	1,567,798千円	4,694,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	364,018	125	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	232,949	80	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	215.51	192.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	627,577	560,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	627,577	560,006
普通株式の期中平均株式数(株)	2,912,021	2,909,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇	印
業務執行社員	公認会計士	小	松	一	郎	印
業務執行社員	公認会計士	辻	田	武	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。